



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日  
上場取引所 東

上場会社名 三共生興株式会社  
 コード番号 8018 URL <http://www.sankyoseiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 賢 祥  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 長 澤 和 之  
 (役職名) 執行役員 (氏名) 下 川 浩 一 (TEL) (06)6268-5188  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,970	△12.1	652	△17.0	816	△17.4	586	△5.1
28年3月期第2四半期	15,903	△12.3	786	△25.5	988	△25.8	618	△35.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △807百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △31百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	12.95	—
28年3月期第2四半期	13.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	49,068	31,221	62.9
28年3月期	51,307	32,712	63.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 30,869百万円 28年3月期 32,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△9.8	2,000	16.4	2,200	4.6	1,700	8.3	37.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期2Q	60,000,000株	28年3月期	60,000,000株
29年3月期2Q	14,737,396株	28年3月期	14,737,396株
29年3月期2Q	45,262,604株	28年3月期2Q	45,262,659株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)におけるわが国経済は、中国経済の減速や英国のEU離脱表明などによる世界経済への影響が懸念され、外為市場でも不安定な動きとなり円高傾向が強まるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、インバウンド需要に翳りが見られ、消費意欲の低下が続く厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、国内、海外とも厳しい状況のなかで減収減益となりましたが、店舗戦略の見直しや徹底した経費の削減を図るなど、一層の経営効率の向上、収益力の強化に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比12.1%減の13,970百万円、営業利益は前年同期比17.0%減の652百万円、経常利益は前年同期比17.4%減の816百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5.1%減の586百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「繊維生活関連事業」としていたセグメントの名称を「繊維関連事業」へ変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### ① ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきましては、国内市場では百貨店での販売の低迷など消費が伸びない厳しい市況が続き苦戦しております。このため店舗についても不採算店の閉鎖、重要拠点への新規出店など攻守の効率を考え、また人件費や広告宣伝費など経費の圧縮に努めております。

海外市場では、中国でも消費低迷が続くなかで売上が伸びず、香港でも旅行者の高額商品の購入が細るなかで苦戦、高止まりの家賃など収益の圧迫要因もあり、アジア市場では減収減益となりました。一方、英国DAKS社では、英国のEU離脱表明以降のポンド安もあり、また経費の削減にも努めましたので、大幅な増益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比6.2%減の7,393百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比48.2%減の248百万円となりました。

#### ② 繊維関連事業

アパレル企業向けOEM事業では、消費の低迷が続くなかで、取引先各社が事業内容の見直し、縮小に動くなど受注競争の厳しさが増しております。また、前期に枕事業の子会社を譲渡しましたので、大幅な減収となりましたが、一方で譲渡により不採算部分がなくなった事や、システムの切替えに伴う関係費用の削減など費用の圧縮に努めた効果も生じ、利益面では増益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比21.6%減の5,870百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比1.4%増の197百万円となりました。

#### ③ 不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとする東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業におきましては、稼働率が改善、売上高は前年同期比0.4%増の906百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比14.9%増の311百万円となりました。

#### ④ その他

ビルメンテナンス事業、内装工事業等におきましては、売上高は前年同期比19.4%減の369百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比65.1%減の9百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて922百万円(4.8%)減少し、18,181百万円となりました。これは現金及び預金が789百万円減少、受取手形及び売掛金が82百万円減少した一方で、商品及び製品が132百万円増加したことなどによるものであります。

## ② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,316百万円(4.1%)減少し、30,886百万円となりました。これは商標権が896百万円減少、投資有価証券が270百万円減少したことなどによるものであります。

## ③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて491百万円(3.8%)減少し、12,303百万円となりました。これは未払法人税等が587百万円減少、未払費用が345百万円減少、短期借入金が200百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が100百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が728百万円増加したことなどによるものであります。

## ④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて257百万円(4.4%)減少し、5,543百万円となりました。これは長期借入金が160百万円減少、繰延税金負債が95百万円減少したことなどによるものであります。

## ⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,490百万円(4.6%)減少し、31,221百万円となりました。これは、純資産から控除している為替換算調整勘定が1,221百万円増加、その他有価証券評価差額金が189百万円減少、利益剰余金が92百万円減少したことなどによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて789百万円減少(前第2四半期連結累計期間は901百万円の減少)し、当第2四半期連結会計期間末には、7,959百万円(前第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は6,342百万円)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上額が813百万円(前第2四半期連結累計期間は929百万円の計上)、仕入債務の増加額が789百万円となった一方で、たな卸資産の増加額が221百万円、法人税等の支払額が786百万円あったことなどにより、680百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は934百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が112百万円あったことなどにより、138百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は271百万円の収入)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が677百万円、長期借入金の返済による支出が260百万円、短期借入金の純減少額が167百万円あったことなどにより、1,153百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は2,136百万円の支出)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績につきましては、平成28年5月12日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

### (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)	(参考)前第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	8,749	7,959	6,342
受取手形及び売掛金	5,400	5,318	6,453
商品及び製品	4,393	4,526	5,242
仕掛品	14	5	4
原材料及び貯蔵品	9	9	9
その他	787	609	827
貸倒引当金	△251	△247	△2
流動資産合計	19,104	18,181	18,877
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	8,375	8,236	8,465
土地	3,379	3,379	3,530
その他(純額)	316	303	419
有形固定資産合計	12,071	11,919	12,414
無形固定資産			
商標権	4,695	3,799	5,273
その他	272	260	246
無形固定資産合計	4,967	4,059	5,520
投資その他の資産			
投資有価証券	14,307	14,037	17,659
退職給付に係る資産	12	12	8
その他	1,491	1,506	1,436
貸倒引当金	△648	△648	△647
投資その他の資産合計	15,163	14,908	18,457
固定資産合計	32,203	30,886	36,392
資産合計	51,307	49,068	55,270

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)	(参考)前第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	3,177	3,906	4,464
短期借入金	6,509	6,309	6,600
1年内返済予定の長期借入金	420	320	520
未払費用	1,026	680	817
未払法人税等	722	135	437
その他	939	952	484
流動負債合計	12,795	12,303	13,324
固定負債			
長期借入金	640	480	800
繰延税金負債	3,786	3,690	4,943
退職給付に係る負債	531	542	581
その他	842	830	914
固定負債合計	5,800	5,543	7,239
負債合計	18,595	17,846	20,563
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	3,000	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,168	6,165
利益剰余金	23,926	23,833	22,974
自己株式	△5,235	△5,235	△5,235
株主資本合計	27,856	27,766	26,905
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	6,306	6,117	8,395
繰延ヘッジ損益	△53	△45	△12
為替換算調整勘定	△1,724	△2,946	△919
退職給付に係る調整累計額	△24	△23	△3
その他の包括利益累計額合計	4,503	3,103	7,459
非支配株主持分	351	351	341
純資産合計	32,712	31,221	34,706
負債純資産合計	51,307	49,068	55,270

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	前 年 同四半期比
売上高	15,903	13,970	△1,933
売上原価	9,304	8,341	△963
売上総利益	6,598	5,629	△969
販売費及び一般管理費	5,811	4,976	△835
営業利益	786	652	△134
営業外収益			
受取利息	2	1	△1
受取配当金	213	208	△5
その他	90	30	△60
営業外収益合計	306	239	△67
営業外費用			
支払利息	33	24	△9
店舗等除却損	33	9	△24
為替差損	30	27	△3
その他	6	15	9
営業外費用合計	104	75	△29
経常利益	988	816	△172
特別利益			
固定資産売却益	7	—	△7
特別利益合計	7	—	△7
特別損失			
特別退職金	66	2	△64
特別損失合計	66	2	△64
税金等調整前四半期純利益	929	813	△116
法人税、住民税及び事業税	355	181	△174
法人税等調整額	△51	38	89
法人税等合計	304	220	△84
四半期純利益	625	593	△32
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	7	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	618	586	△32

## 四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前 年 同四半期比
四半期純利益	625	593	△32
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△824	△189	635
繰延ヘッジ損益	△13	8	21
為替換算調整勘定	177	△1,221	△1,398
退職給付に係る調整額	2	1	△1
その他の包括利益合計	△656	△1,400	△744
四半期包括利益	△31	△807	△776
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益	△38	△814	△776
非支配株主に係る四半期包括利益	7	7	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	929	813
減価償却費	365	363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
受取利息及び受取配当金	△215	△209
支払利息	33	24
固定資産売却損益(△は益)	△7	△0
売上債権の増減額(△は増加)	723	△39
たな卸資産の増減額(△は増加)	△896	△221
仕入債務の増減額(△は減少)	719	789
投資事業組合運用損益(△は益)	△42	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
役員退職慰労金の支払額	△3	—
役員賞与の支払額	△62	△69
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	16
未払消費税等の増減額(△は減少)	△264	△32
その他	△239	△148
小 計	1,019	1,281
利息及び配当金の受取額	215	209
利息の支払額	△34	△23
法人税等の支払額	△265	△786
営業活動によるキャッシュ・フロー	934	680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	177	—
有形固定資産の取得による支出	△160	△112
有形固定資産の売却による収入	286	0
投資有価証券の取得による支出	△8	△2
投資有価証券の売却による収入	—	5
その他	△24	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	271	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,150	△167
長期借入金の返済による支出	△260	△260
配当金の支払額	△677	△677
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△45	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,136	△1,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△901	△789
現金及び現金同等物の期首残高	7,243	8,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,342	7,959

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,809	7,109	688	15,607	295	15,903	—	15,903
セグメント間の内部売 上高又は振替高	70	377	213	661	163	824	△824	—
計	7,879	7,487	902	16,269	458	16,727	△824	15,903
セグメント利益	480	194	270	945	26	972	△185	786

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△185百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△160百万円及びセグメント間取引消去等△25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,382	5,665	707	13,755	215	13,970	—	13,970
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11	204	198	414	154	569	△569	—
計	7,393	5,870	906	14,170	369	14,540	△569	13,970
セグメント利益	248	197	311	757	9	766	△113	652

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△113百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△206百万円及びセグメント間取引消去等92百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「繊維生活関連事業」としていたセグメントの名称を「繊維関連事業」へ変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ファッション関連事業」のセグメント利益が2百万円増加し、「繊維関連事業」のセグメント利益が0百万円増加し、「不動産賃貸事業」のセグメント利益が0百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。